



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・二六六五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

過去最高の1,040億円に

私立高等学校等経常費助成費等補助が前年度比1.8%増額

平成26年度政府予算案が決定

平成二十六年度政府予算案が昨年十二月二十四日、閣議決定された。そのうち文部科学省の「私立高等学校等経常費助成費等補助」は過去最高額の一千四十億円(対前年度比十八億円、一・八%増)となった。また、本連合会が強力にその実現を政府・与党に要請していた「耐震改築補助」

吉田晋会長への再任決まる

本連合会は、十二月三日、東京の私学会館で第十四回常任理事会、第百七十回理事会を開催した。この中で平成二十六・二十七年度会長候補者選衡委員会(十一月十二日開催)の検討結果が報告され、同委が推薦した吉田晋現会長は会則上、会長任期の通算三

年度の創設が認められた。予算額は六十億円。私立高等学校等経常費助成費等補助の内訳は、一般補助が八百九十億円、特別補助が百四十一億円。一般補助では生徒等一人当たり単価を前年度に比べ小・中・高校で〇・七%引き上げた。特別補助では教育の国際化の推進や教育相談体制

期六年の限度規程に抵触することから、会則の一部変更(会則第八条・第四項の削除)が、常任理事会、理事会で決定されたことを受けて選任され、続く第百四十三回評議員会で、会則の一部変更と吉田会長の再任が満場一致で承認された。

主な内容

- 私学振興全国大会を開催... 2・3面
予算関連表... 4面
全国生徒収容対策会議開く... 5面
日私教研だより... 8面

の整備を図る取り組み、学校の安全を推進する取り組み(防災教育)を一層強化、過疎高校、家計急変世帯等の授業料減免への支援、特別支援学校への支援等を行う。

私立学校の施設・設備等整備関係補助の総額は八十七億円。うち六十億円が新規の「私立学校施設の耐震改築事業」。この補助は、小学校から大学までが対象。新耐震設計基準

の施行(昭和56年6月1日)以前に建築された校舎、屋内運動場、寄宿舎、図書館、食堂、福利厚生施設など、主に児童生徒、学生の教育研究活動等に資する建物(事務局棟、病院施設は対象外)であって、①耐震性能が著しく低い建物(I・S値0.3未満)又は②技術的に補強を行うことが困難な建物(コンクリート強度が著しく低い、地盤が軟弱、極端に多くの補強材が必要など)が対象。補助率は高校等が三分の一以内。来年度から三年

与党が税制改正大綱

自由民主党、公明党の与党は十二月十二日、平成二十六年税制改正大綱を決めた。文部科学省関係では、全私学連合が要望していた学校法人

への個人寄附に係る税額控除の要件の見直しは、これまでの制度拡充の効果等を踏まえ、主要国の制度も参考にしつつ総合的に検討し、早期に具体

的な結論を得る、と整理され、来年度の実現は見送られた。一方、認められたものは、高等学校等就学支援金制度の見直しに係る所要の措置。これは、制度見直し後も同支援金の非課税措置、差し押さえ禁止措置を継続するもの。

間の時限措置。下村博文・文部科学大臣は、私立高校等を所管する都道府県知事に書簡を送り、耐震化の早期完了を目指して一層積極的な政策展開を要請した。今後、地方自治体の支援策が期待されている。そのほかは、大学等の研究装置や高校等のIT教育設備整備推進事業等に対する補助だが、大半が耐震改築補助に回されたため、平成二十五年度補正予算案で必要な予算を確保した。その補正予算案では、私立学校施設の耐震化推進事業(耐震改修、非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫等防災安全機能強化)に小学校から大学までで30億円、高校生修学支援基金積み増し分に19.8億円が計上された。

私学振興全国大会を開催

中高小連
日私小連
日私学保連

本連合会は十二月三日、日本私立小学校連合会と日本私立中学校高等学校保護者連合会とともに、都内の東京都日比谷公会堂に私学の保護者や校長ら約一千人を集め、「私学振興全国大会」を開催した。

満額達成に力添えを

日本私立中学高等学校連合会長 吉田 晋



教育改革は子供たちを中心に考え、あまり性急にならず、子供たちのために何が良

いか検討してほしい。私立学校が、グローバル化教育など新しい教育に対応して教育の質を高め、また施設の耐震化、教育のICT化等施設・設備の充実を図るについては、保護者負担を少しでも抑えられるよう私学助成の更なる充実をお願いするほかない。



私たちは私立学校の個性豊かな充実した教育に魅かれ、子供たちを私立学校に学ばせ、保護者として子どもたちが学ぶ環境が少しでも良くなるよう微力ながら学校を支援している。保護者の負担する

耐震化に全面的支援を

日本私立小学校中学校
高等学校保護者連合会会長 新延 克己

自民党議員により制定された私立学校振興助成法は、成立からはや三十八年経過したが、同法は私学振興の原点

で、心から感謝したい。同法の目的に込められた熱い思いをかみしめ、当面の平成26年度私学助成予算概算要求の満

額達成に向けて国会議員の先生方の一層のお力添えをお願いしたい。

文部科学大臣
下村 博文氏



べきであると考えていた。来年四月の新高校一年生から該当させる。さらに給付型の奨学金も創設する。

今年度は高校無償化見直し法案がすでに成立した。同じ四千億円を使うのなら公私間格差は正のための改善、低所得者への更なる厚い手立てをす

環境大臣
石原 伸晃氏



学校施設の耐震化における国公立間の補助率の格差については是正が必要。また教育の情報化に関しては、一週

ワルシャワでのCOP19ではすべてタブレット端末に情報が収められ、一枚の書類もなかった。それが世界の常識。ペーパーレスの中で試験をするのは難しいかもしれないが、子供たちの教育では新しい媒体を使って勉強していくことも非常に重要だと思



私学の 自主性 担保を

日本私立中学高等学校連合会副会長 近藤 彰郎

自主性・独自性が担保されなくてはいけない。

新しい教育にはお金がかかるため、公立と同様の支援が必要。教育改革に関しては、目の前にいる生徒の教育に力を注ぎながら新しい教育も探求している。改革はあまり拙速にならないようにしてほしい。

今まで積み上げてきた良い教育を継承、新しい教育を創造していくためには私学の自

来賓挨拶

自由民主党
政務調査会会長

高市 早苗氏



今終了した、自由民主党の政調会では平成二十五年度補正予算案には項目として私立学校の耐震化も予算項目に入っている。

私立学校振興助成法は昭和五十年に成立したが、自由民主党所属の国会議員による立法で、この精神でしっかり私学振興を図っていく。公私間格差もなくしていく。お子さん、先生方の命を守る対応もしていく。これがわが党の強い決意。

今やっている予算が自民党が政権に復帰して以降の初めての本格的な予算。

先生方と関係の皆様と力を合わせ、これからの日本を支える子供たちを育て上げてまいります。

元文部科学大臣

河村 建夫氏



私学の先生が一番の強みは子供とちゃんと向き合っている点だと思う。公立学校では先生がどんどんかわっていく。小学校では一年生から六年生まで担任が変わらないという私学もある。

一人一人の子どもとしっかり向き合っている。

そういった私学教育が日本の教育を支えている。

アベノミクスで日本は経済の再生と同時に教育再生もしていく。

親子三代、幼稚園から大学まで入れたら私学にお世話にならない家庭はないだろう。

私学教育については、しっかり応援しながら、日本の教育全体が緩みのないようにしたい。自由民主党の国会議員は皆そういう思いで頑張っている。

保護者の願い

保護者の代表、山本紫さんが、保護者負担の更なる軽減等を求めた「保護者の願い」を読み上げ、高市政調会長に手渡した。



閉会の辞

最後に日本私立小学校連合会の矢崎昭盛会長が閉会の辞で、国会議員に要望の実現を改めて要請。

また、出席の保護者らに向けて、「心が一つになった。こ



の力は大変大きい。次の動きとなることを確信している」と述べた。

決議採択

私立小学校、中学校、高等学校は、建学の精神のもと、時代の進展と社会の要請に応じた特色ある教育を積極的に展開し、公教育の発展に寄与してまいります。

現在、わが国は、日本再生の大きな柱として「教育再生」を掲げ、国民の能力向上やグローバル人材の育成強化を目指しており、公教育の一

翼を担う私立学校には、それ



日私学保連の高島篤副会長が山谷えり子議員に決議を提出

ぞれ、質の高い先進的な教育を推進することが求められています。しかしながら、私立学校がそのための経費を授業料等の増額で賄うことは、高等学校就学支援金制度の見直しが行われている現状を踏まえれば現実的には難しく、さらに、消費税や学校施設の耐震化への対応等も加わり、私立学校の経営環境は誠に厳しいものがあると一言しても過言ではありません。

一方、私立学校に対する公的な財政支援は、国公立学校に比べてはるかに少なく、その格差是正には、学校設置者や学校種、学校所在地、居住地などの違いを越えて、子どもたちの学校選択の自由を十分に保障し、教育環境の整備向上を実現するため、先ずは国が一層の責任を負うべきであります。

本日、私立学校関係者並びに保護者の総意において、私立学校に学ぶ子どもたちの教育環境の充実整備と保護者経済的負担の軽減のため、下記の事項について決議し、その速やかな実現を期するものがあります。

記

- 一、東日本大震災等からの早期の復興と私立学校施設の耐震化の早期の実現に必要な支援策の拡充を図ること
- 一、私立学校振興助成法の

平成25年12月3日
私学振興全国大会

理事会、評議員会等を開催

吉田晋吉会長の再任決定

本連合会は十二月三日、第十四回常任理事会と第百七十回理事会を東京・市ヶ谷の私学会館で開いた。

この日は山梨県の私立中学高校連合会長の退任に伴う一部役員の変更が報告されたほか、十一月十二日に開かれた本連合会の平成二十六・二十七年度会長の選任委員会の審議結果について近藤彰郎委員長(東京私立中学高等学校協)が説明を行った。近藤委員長は、同委では満場一致で吉田晋吉会長に引き続き会長として連合会を支えてほしいと要請するとの結論に至ったこと、吉田会長は在任中に起こった二度の政権交代にも見事に対応し、文部科学省との

関係も改善したことなどが推薦理由だと説明した。会長選評議員会のこうした結論を受けて、会長は三期六年までと

金については文部科学省の平成二十六年度予算案では三

就学支援金、最高で年約30万円に

いう会則上の規定を削除することが提案、承認された。それを受けて吉田会長の再任が提案、こちらも満場一致で承認された。昼食を挟んで理事・監事・評議員・事務局長会議が開かれ、冒頭の評議員会では、会長選衛衡委員会、理事等

等の審議の経緯が福島事務局長から報告され、満場一致で会則の変更、吉田会長再任が承認された。会長に再任された吉田会長は、「私立中高の振興、私学の振興に向け少しでも良い教育環境を実現するよう努力していく所存」と語った。その後、平成二十六年度政府予算案編成の進捗状況や、会終了後に開催する「私学振興全国大会」の運営、私立学校の中高一貫への移行についてや、出張入試に係る申し合わせの再確認が行われた。

その結果、年収五百九十九万円までの低・中所得層にとってこれまで以上に手厚い支援となる。このほか、新規に海外の日本人高校生への修学支援、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援を行う。この関係の予算額は合計で八億二千五百万円。

また、高校等就学支援金に所得制限を導入したことで奨学のための給付金も創設された。予算額は二十八億四百万円。低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するもので、都道府県に対する補助制度。補助率は三分の一。支給額は家庭の状況によって三万二千三百円〜十三万八千円まで六つタイプがある。詳細は別表の通り。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成26年度予算額104,040,000千円
【平成25年度予算額102,214,000千円】

- (1) 本補助は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園及び特別支援学校(以下「私立高等学校等」という)の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減等に資するため、都道府県が行う私立高等学校等の経常費助成等への支援を行うものである。
- (2) 平成26年度においては、一般補助の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、第2期教育振興基本計画などを踏まえた特色ある取組み(教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、学校安全の推進等)を行う学校への支援を拡充。
- (3) また、預かり保育や障害のある幼児の受け入れを行う私立幼稚園への支援を拡充。

【内訳】

区分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)	
	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較増 減額	平成26年度 予定	平成25年度 予算
高等学校(※)	51,037	49,842	1,195	53,702	53,329
中等教育学校 (前:前期課程、後:後期課程)	397	438	△41	46,781(前) 53,702(後)	46,456(前) 53,329(後)
中学校	10,751	10,885	△134	46,781	46,456
小学校	3,289	3,306	△17	45,157	44,843
幼稚園	24,417	24,476	△59	23,005	22,800
小計	89,891	88,947	944	—	—
幼稚園特別支援教育経費	4,361	4,021	340	—	—
教育改革推進特別経費	6,541	6,065	476	—	—
過疎高等学校特別経費	258	274	△16	68,335	68,335
授業料減免事業等支援特別経費	276	276	0	—	—
小計	11,436	10,636	800	—	—
計	101,327	99,583	1,744	—	—
特定教育方法支援事業	2,713	2,631	82	—	—
計	2,713	2,631	82	—	—
合計	104,040	102,214	1,826	—	—

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

【予算額の推移】

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (予定額)
予算額	99,850	100,230	100,538	102,214	104,040
対前年度増減額(率)	△4,000 (△3.9%)	380 (0.4%)	308 (0.3%)	1,676 (1.67%)	1,826 (1.79%)

千八百七十六億四千三百円が計上された。前年度比約七十四億円の減。支給額は国公立共通で年額十一万八千八百円が基準。年収九十万円以上程度の家賃の生徒等には支給しない、という所得制限が初めて導入される。

私立高校の生徒等については、年収二百五十万円未満程度なら十七万八千二百

◆奨学のための給付金

(2,804百万円)

低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を創設し、都道府県に対して所要額を補助する。〔補助率1/3〕

【生活保護受給世帯】	
・国公立の高校生等	32,300円
・私立の高校生等	52,600円
【第1子の高校生等がいる世帯】	
・国公立の高校生等	37,400円
・私立の高校生等	38,000円
【23歳未満の被扶養者がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯】	
・国公立の高校生等	129,700円
・私立の高校生等	138,000円

平成26年度私学関係政府予算^{対策等}協議

第13回常任理事会を開催

本連合会の第十三回常任理事会が十一月十二日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。この日の主要議題は、平成二十六年私学関係政府予算対策。この中で平成二十六年私学関係政府予算に対する本連合会の要望案、全私学連合として既に決定した平成

二十六年度税制改正要望の概要が福島康志事務局長から説明され、了承された。

私立高校等施設設備及び情報通信技術（ICT）環境の整備の充実、⑤私立学校教員の資質能力向上等のための補助金の拡充強化、⑥被災私立学校・生徒等への支援の拡充の六。 税制改正要望は個人からの寄附にかかる税額控除の対象

予算要望事項は、①私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化、②私立高等学校等施設の耐震化支援の拡充強化、③高等学校等就学支援金制度の見直し、④

私立高校等施設設備及び情報通信技術（ICT）環境の整備の充実、⑤私立学校教員の資質能力向上等のための補助金の拡充強化、⑥被災私立学校・生徒等への支援の拡充の六。 税制改正要望は個人からの寄附にかかる税額控除の対象

なるための要件については、例措置の創設等。 このうち税額控除の対象となるための要件については、



会議の冒頭、あいさつする吉田会長

このうち税額控除の対象となるための要件については、例措置の創設等。 このうち税額控除の対象となるための要件については、

高校等の小規模な法人では要件を満たすのは現実的に難しく、元々、学校法人の公共性が認められないのはおかしいことが説明され、また、十二月三日に開催する予定の私学振興全国大会については、自民党の文教関係の国会議員を招待し、議員の到着に合わせ式の運営は臨機応変に行うと福島事務局長が説明した。 部会・委員会報告では、教育再生実行会議が十月三十一

日に達成度テストの創設等を求めた第四次提言を公表したこと、大阪市等で進められている国家戦略特区制度を活用した公設民営学校の動向等が報告された。 ほかに文科省の矢野和彦・私学助成課長が平成二十五年私学関係の国会議員を招き、議員の到着に合わせて式典の運営は臨機応変に行うと福島事務局長が説明した。 部会・委員会報告では、教育再生実行会議が十月三十一

平成25年度全国生徒収容対策会議開催

本連合会は、十一月二十日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成二十五年全国生徒収容対策会議」を開催した。この会議は、各都道府県の私

立中学校協会と教育委員会が、中学校卒業予定者の受け入れ等を話し合う「公私立高等学校協議会（以下、公私協）」の私学側委員が集まり、公

立中学校協会と教育委員会が、中学校卒業予定者の受け入れ等を話し合う「公私立高等学校協議会（以下、公私協）」の私学側委員が集まり、公

立中学校協会と教育委員会が、中学校卒業予定者の受け入れ等を話し合う「公私立高等学校協議会（以下、公私協）」の私学側委員が集まり、公

立中学校協会と教育委員会が、中学校卒業予定者の受け入れ等を話し合う「公私立高等学校協議会（以下、公私協）」の私学側委員が集まり、公

立中学校協会と教育委員会が、中学校卒業予定者の受け入れ等を話し合う「公私立高等学校協議会（以下、公私協）」の私学側委員が集まり、公

6県が公私協の協議状況等報告

公私協に関する諸問題の中間報告も

私協の開催状況や課題等について情報交換、協議する場。

出生率の低下から、中学校卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立

等報告した。中学校卒業生が実態よりも高目に設定され

と協議を続けている、との報告

と協議を続けている、との報告

卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立



11月20日の全国生徒収容対策会議

卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立

卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立

卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立

卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立

卒業生数は二十年以上減少傾向を続けており、生徒数の確保が私立高校はもとより公立

教育再生実行会議第4次提言を受け 中教審部会で達成度テスト等の審議開始

政府の「教育再生実行会議」の第四次提言を受けて、「達成度テスト」についての審議が中央教育審議会の高等学校教育部会と高大接続特別部会で始まった。十一月六日の高等学校教育部会では高橋道和・同会議担当室長が提言の概要を説明、その後、文部科学省が論点を説明した。委員の意見交換では、高校の類型化に疑問の声が上がり、小川正人部会長も「高校の類型化についてはかなり慎重に扱った」と語ったが、同会議では中教審の詳細な議論を踏まえてのものではないと高橋室長は説明した。また「達成度テストが大学入試(AOや推薦入試)に活用されるのなら、試験の監督、問題の管理は厳格に行われるべきで、高校でそうした対応を行うのは無理」「(達成度テストは)小中学校の学力テストのB問題を中心にしていけば、生徒は特に受験準備は必要なく、高校側の負担感は薄れるだろう」という意見も聞かれた。小川部会長は、達成度テスト

の詳細は別の会議で検討することを明らかにした。今年度内に審議の一定のまとめをする予定。十二月九日の高等学校教育部会では、高校教育の質確保・向上について議論し、審議のポイント案、学習成果や教育活動の把握・検証に係る論点案が示され、議論となった。東京工業大学大学院社会理工学研究科の前川真一教授がテスト理論を解説した。

一方、十一月八日の高大接続特別部会では、委員から達成度テストを受けたいと大学に願書を出せないのか「複数回実施は必須なのか」「基礎レベルのテストの規模はどの程度か」「二つのテストのどちらを受験するか、あるいは両方を受けるのか、個人で選べるのか、学校の選択か」などの意見が聞かれた。十二月十二日には高大接続特別部会と高等学校教育部会の合同会議が初めて開かれた。論点は、「高等学校から大学までを通じて育成すべき力とは何か」「高校教育から大学教育への円滑な移行など高大接続の在り方」「達成度テスト(仮称)など生徒の多様な資質・能力の評価の在り方」の三点。委員からは高校教育の抜本的な見直しを求める意見が複数挙がった。

「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案」について、十一月八日の衆議院の文部科学委員会で参考人からの意見聴取が行われ、本連合会の吉田晋会長らが意見を述べた。この中で吉田会長は、「子供たちの学校選択肢が広がるのは大変ありがたいこと、可能な限り早期に実現を」と要請、また、就学支援金に関しては、「都道府県の加算分に大きな格差が生じている。国の加算により都道府県

校でそうした対応を行うのは無理」「(達成度テストは)小中学校の学力テストのB問題を中心にしていけば、生徒は特に受験準備は必要なく、高校側の負担感は薄れるだろう」という意見も聞かれた。小川部会長は、達成度テスト

吉田会長、衆院科学委で意見表明

学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案」について、十一月八日の衆議院の文部科学委員会で参考人からの意見聴取が行われ、本連合会の吉田晋会長らが意見を述べた。この中で吉田会長は、「子供たちの学校選択肢が広がるのは大変ありがたいこと、可能な限り早期に実現を」と要請、また、就学支援金に関しては、「都道府県の加算分に大きな格差が生じている。国の加算により都道府県

校でそうした対応を行うのは無理」「(達成度テストは)小中学校の学力テストのB問題を中心にしていけば、生徒は特に受験準備は必要なく、高校側の負担感は薄れるだろう」という意見も聞かれた。小川部会長は、達成度テスト

リケートな問題である所得の確認作業は学校現場にふさわしくないとして、例えば地方自治体の外郭団体の活用等を要請した。同法案はその後、十一月二十七日、参議院の本会議で可決、成立した。衆参両院の委員会では生徒等のプライバシー保護等を求める附帯決議が採択されている。

秋の叙勲 松川元理事長ら受章

政府は十一月三日付で、平成二十五年秋の叙勲および褒章を発令した。私立中学高校関係の受章者は次の各氏。

澤員子・元神戸女学院(神戸女学院中学部・高等学部)理事長
(旭日小綾章)

【叙勲】

(旭日中綾章)
▽松川元・元智香寺学園(正智深谷高校)理事長▽松

部卓一・香川県明善学園(英明高校)理事長
▽荒木元子・菊池女子学園(菊池女子高校)理事長▽真

全私定協が研究協議会 定時制の実践等を報告

全国私立高等学校定時制連絡協議会(柴原聖嗣会長)は十一月十九日、第六十八回研究会を東京・市ヶ谷の私学会館で開催した。初めに駿台学園高校の芝池龍藏主事が「本校の現状と課題」と題し

国際教育や天文講座など同校の特色を紹介、定時制課程についての課題は生徒の減少だと説明した。その後、文部科学省初等中等教育局教育制度改革室から最近の教育改革の動向が、同省高等教育局私学

部私学助成課から平成二十六年年度私学関係概算要求等について説明が行われた。また、全国定時制通信制高等学校長会と全国高等学校定通教育振興会から定通教育の中央情勢が、さらに本連合会の福島康志事務局長から私学を取り巻く最新情勢が報告された。その後、国会議員らを招いて教育懇談会が開かれた。

各地で私学振興大会——宮城、愛媛、長崎

城 “自由に学校を選べる”
宮 状況、着実に実現を

宮城県私立中学高等学校連
合会（松良千廣会長）と宮城
県私立小中等学校保護者会
連合会は十月二十八日、仙台
市の電力ホールで、保護者ら
約千人を集め第三十六回「宮
城県私学振興大会」を開催し
た。主催者として挨拶した松
良会長は、「なぜ、教育界だ
けが官民格差が出なければな
いのか。子供たちが経済
的事情を考えずに自由に学校
を選べる状況に毎年一歩ずつ
近づけてほしい」と述べ、議
員や行政に理解を求めた。来
賓の三浦秀一副知事は「私立
学校振興に資するよう努力す
る」と述べた。大会では授業
料減免制度拡充促進など6項
目の決議を採択した。

愛 副知事が公私間格差
の是正への努力表明

愛媛県私立中学高等学校連
合会（中村道郎会長）と、愛
媛県私立中学高等学校保護者
会連合会は十月十二日、松山
市の国際ホテル松山で、第二
回の「愛媛県私学振興大会」
を開催した。会場には私立学
校の保護者や教職員ら約四百
人が集まった。
この中で中村会長は私立学

対する高等学校等就学支援金
が増額されること、学校選択
の自由が保障されるように教
育費に対する一層の補助等を
柱とする「保護者の願い」を
読み上げ、国と県にその実現
を訴えた。

校の厳しい現状を報告した上
で、教育費の公私間格差是正
と経常費補助の維持・充実に
要請した。一方、来賓の長谷
川淳二副知事は、「私学経営
の安定と教育費の公私間格差
の是正に向けて努力する」考
えを表明した。
また、同保護者会連合会代
表の小野幸代さんが、私学に

崎 公教育一翼担う私学
長 発展へ努力、知事表明

「第九回長崎県私学振興大
会」が十月十八日、長崎市の
ブリックホールに約二千人の
保護者らを集め開かれた。長
崎県私立中学高等学校協会
（小田信彦会長）等で組織す
る実行委員会が主催した。
この中で小田会長は教育費
の公私間格差是正等を要請。
中村法道知事は「公教育の大

きな一翼を担っている私学の
発展のために、積極的に施策
を展開していく」とし、中山
功県議会副議長は「私学振興
のため各種施策に積極的に取
り組む」と述べた。大会では、
「教育施設の耐震化にかかわ
る補助の拡充強化」などの実
現を求める決議を採択した。

アフラックが
がん遺児奨学基金が奨学生を公募

アフラック（アメリカンフ
アミリー生命保険会社）がア
フラック全国アソシエイツ会
（同社代理店会）と共同で設
立した「公益信託アフラック
がん遺児奨学基金」（受託者
株式会社りそな銀行）は、平
成二十六年度（二〇一四年
度）奨学生を公募している。
この公益信託は主たる生計維
持者がかんで亡くし、経済的
理由から就学の機会が狭めら
れている高校生等を対象に奨
学金を給付し、社会に有用な
人材を育成することを目的と
している。

た信託財産から生ずる収益金
ならびに毎年の追加信託およ
び寄付金によって運営してい
る。同奨学基金の奨学生募集
概要は次の通り。

事業資金は、同社と全国ア
ソシエイツ会が共同で出捐し

▽給付対象
がんで主たる生計維持者を
失った高校生、特別支援学校
の高等部の生徒、中等教育学
校の後期課程の生徒、専修学
校の高等課程（一部対象外）
の生徒で平成二十六年四月に
在学中の者、もしくは入学希
望者。

▽募集人員
二二〇名程度
（一年生 六〇名、二年生
・願書
・現在の主たる生計維持者の
所得証明書または非課税証
明書
・在学学校長の推薦書（新入
生は中学校長の推薦書）
・直近の学業成績通知票の写
（内定時）
・住民票記載事項証明書

▽申込先（問い合わせ先）
〒一三五―八五八一 東京
都江東区木場一―五―六五
深川ギャザリア W2棟
りそな銀行 信託サポートオ
フィス 公益信託担当
☎〇三（六七〇四）三三三五

・主たる生計維持者だった方
の死亡診断書または死亡届
書の記載事項証明書
・在学証明書
▽申込期限
平成二十六年二月末日必着
▽奨学生の内定
公益信託アフラックがん遺
児奨学基金の運営委員会で選
考のうえ、受託者が本人に通
知します。

創立50周年記念講演会 ・式典・祝賀会を開催

一般財団法人日本私学教育研究所は12月2日、創立50周年記念講演会・式典・祝賀会(文部科学省後援)をアルカディア市ヶ谷で開催し、都道府県私学協会・日私教研役員等、文部科学省政務三役・幹部職員、自由民主党文教関係国會議員らが多数出席した。

記念講演会には100余名が集い、国内外の授業研究と学校改革に取り組み「学びの共同体」を提唱する佐藤学氏(学習院大学文学部教授・東京大学名誉教授)を講師に迎え、「質の高い学びの創造」と題して、21世紀の社会が教育に要請する新時代の中高のイノベーションの必要性和日本の高校が直面する厳しい現実と課題に言及。世界各国での学びの共同体的展開を紹介し、21世紀型の学校改革、生徒の協同的な学び、教師同士が学び

日私教研だより

合う学びの共同体的重要性を指摘。子どもは一人で学べない。仲間と学び合い支え合つて、教師の手を借りながらより高いレベルに挑戦しなければ質は上がらない。教員の修士レベル標準化、次期学習指導要領改訂における教育内容高度化は欠かせない。教師の本懐は学ぶことを通して幸せになることだ。授業と学びのイノベーションで達成される質の高い学びの創造によって希望を持ち、肅々と学校改革を前進させよう」と説いた。



【記念講演会】佐藤学学習院大学文学部教授・東京大学名誉教授

中川武夫日私教研所長は、昭和38年創設から半世紀に亘る「研究所のあゆみ」をスラ



【記念講演会】中川武夫所長による報告「研究所のあゆみ」

イドショーで報告した。

来賓の下村博文文部科学大臣は、祝辞の中で「教育再生は安倍内閣における最重要課題の一つで、しっかりとした教育は未来に対する先行投資だ。教育再生実行会議の提言を基に制度設計を進める中央教育審議会メンバーの吉田晋理理事長を通して私学関係者の声を反映していきたい。国の

根幹を形成する教育は最重要政策であり、改革を進める上で建学の精神に基づく多様な人材養成と特色ある教育を展開し、公教育の一翼を担う私学の役割は極めて重要だ。学校教育の更なる充実を図るために教員の指導方向上は欠かせない課題で、私学教育を側面から支え、重要な役割を果たす日私教研に大きく期待している」と述べた。自由民主党から遠藤利明党教育再生実行本部長が祝辞を披露し、園浦健太郎衆議院議員が紹介された。



【記念式典】下村博文文部科学大臣、遠藤利明自由民主党教育再生実行本部長、来賓と吉田晋理理事長

続いて、日私教研に対して文部科学大臣感謝状が贈呈され、下村文部科学大臣から受賞団体を代表して中川所長が感謝状を拝受、謝辞を述べた。



【記念式典】下村文部科学大臣から中川所長に日私教研への感謝状贈呈

記念祝賀会には250名が出席。来賓の山中伸一文部科学事務次官、私学団体を代表し清家篤全私学連合代表、河田悌一日本私立学校振興・共済事業団理事長、増田壽男一般財団法人私学研修福祉会理事長がそれぞれ祝辞を披露した。自由民主党文教関係国會議員を代表して河村建夫衆議院議員、義家弘介衆議院議員が挨拶し、渡海紀三朗衆議院議員、塩谷立衆議院議員、文部科学省より上野通子大臣政務官ら省幹部職員が紹介された。近藤彰郎全国私立学校審議会連合会会長・中高連創会長による乾杯を機に祝宴が繰り広げられ、参会者が懇親交流を図った。会は藤野利夫横須賀学院中学校校長による万歳三唱により盛会裡に終了した。

創立50周年記念誌「研究所のあゆみ」は来年2月末頃刊行し関係者及び全国の私立小・中・高校等へ配布の予定。

26年度委託研究員募集中
26年2月15日締切・約30名(私学教育実践研究を行う私立中・高・中等教育学校、私立中高併設小学校専任教職員対象)

委託研究員研究報告会
聴講受付中
26年3月8日・15日/東京・九段センタービル(私学関係者無料)



【記念祝賀会】歴代文部科学大臣経験者(自民党国會議員)、文部科学事務次官ら幹部、私学団体代表らが出席

募集要項・応募書類は日私教研ホームページからダウンロードできる